

# 貸 借 対 照 表

(2022年 3月31日現在)

株式会社大栄環境総研

(単位:円)

資 産 の 部		負債及び資本の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資産の部</b>		<b>負債の部</b>	
<b>[ 流 動 資 産 ]</b>	91,639,258	<b>[ 流 動 負 債 ]</b>	8,443,546
現金及び預金	60,939,258	未払金	5,068,610
売掛金	19,700,000	未払法人税等	2,575,700
前渡金	11,000,000	預り金	25,600
		賞与引当金	773,636
<b>[ 固 定 資 産 ]</b>	9,321,630	<b>[ 固 定 負 債 ]</b>	0
(有形固定資産)	223,067		
一括償却資産	223,067		
		負債合計	8,443,546
		<b>純資産の部</b>	
		株主資本	92,517,342
(無形固定資産)	0	[ 資 本 金 ]	100,000,000
		[ 利益剰余金 ]	△ 7,482,658
(投資その他の資産)	9,098,563		
関係会社株式	7,150,000	繰越利益剰余金	△ 7,482,658
差入保証金	316,800	(うち当期純利益)	13,165,537
繰延税金資産	1,631,763		
		純資産合計	92,517,342
資産合計	100,960,888	負債及び純資産合計	100,960,888

## 個 別 注 記 表

自 2021年 4月 1日  
至 2022年 3月31日

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 商 品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

移動平均法による原価法

(4) デリバティブ等

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産

定率法

(リース資産を除く)

1998年 4月 1日以降に取得した建物 (建物付属設備は除く)

2016年 4月 1日以降に取得した建物付属設備・構築物

定額法

無 形 固 定 資 産

定額法

リ ー ス 資 産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によって

おります。なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸

借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費

支払時に全額費用処理

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

5. 消費税等の会計処理

税抜き処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を行っております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている

金利スワップについては特例処理によっております。

〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度増 加株式数	当事業年度減 少株式	当事業年度末 株式
普通株式	2,000	—	—	2,000
合計	2,000	—	—	2,000

2. 配当に関する事項

該当ありません。